令和6年2月16日

栗山町議会議長 鶴川和彦様

総務教育常任委員会委員長 堀文彦

所管事務調査報告書

令和5年6月14日開催の総務教育常任委員会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 若者定住事業の実態と課題、今後の展望について

2. 調査日程

回	調査年月日	ところ	出欠状況	説明員	結果	摘要
1	5. 8. 31	委員会室	6	若者定住推進課長、同課主幹	継続	説明質疑
2	5. 10. 12	〃	5	—	〃	—
3	6. 2. 16	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

平成28年に策定した若者シティプロモーション戦略プランに基づく事業として、くりやま若者シティプロモーション事業及び移住促進事業の若者定住事業の実態と課題及び今後の展望について調査を行った。

くりやま若者シティプロモーション事業については、認知度アップ、愛着度アップを目的に栗山町のブランドのイメージを確立し、栗山町のファンの拡大と賑わいの創出、関係人口の創出を図るため、まず、ブランドイメージの醸成を図り、クリエイターの活躍、集積の拠点形成のため、クリエイターズマーケットを設置し、認知度アッ

プ、また交流人口の拡大を図ってきた。今後は、クリエイターの中長期滞在住宅支援としてクリエイター向けの支援策を展開することとしている。また、食を通じた交流事業の推進や、くりやまサポーター育成として平成29年から令和元年までの3か年で23名の若者をサポーターに認定し、くりやま染まりマップ作成やSNSでの情報発信を行ってもらうなど愛着度アップを図ってきた。

移住促進事業では、移住者への支援策、空き家対策として空き家所有者への支援を含む対策や、くりやま移住促進協議会を平成22年度から立ち上げ、移住相談及び情報発信を行ってきた。現在は移住体験事業を行い、移住推進体制の強化を図るため、移住コーディネーターを設置し取り組んでいる。さらには、UIターン等の推進や定住促進のため、若者移住促進助成制度、新築中古住宅取得助成及び、中古住宅リフォーム助成など定住推進を図っているが、若者世代の移住者は増えていない状況である。近年、コロナ禍により空き家を求める人が増えているが、提供できる空き家がない状況が課題となっている。

今後は、定住推進施策の充実強化を図るべく、デジタル田園都市国家構想推進交付金や起業人制度を活用して窓口を強化、また、空き家利活用に向けたデジタルプラットフォーム構築事業として空き家の掘り起こしとデータベースの作成、さらには、町内事業所とのプラットフォーム構築を推進していくこととしている。併せて、栗山町が移住候補地となるプロモーション事業を展開し、東京でのプロモーション、移住体験ツアー、就業パンフレットを作成し、移住候補地となるよう対策を展開している。

4. 意見

くりやま若者シティプロモーション事業では、クリエイターズマーケットを設置し、栗山町の認知度アップ及び交流人口の拡大を図り、栗山町のブランドイメージを確立している。

また、移住・定住を促進するためには、栗山町での教育、福祉の状況がわかるデータを出し、栗山町では自然の中で子育てができるなど子育てしやすい町を栗山町の強みとしてアピールしていくことで、さらなる移住・定住者の増加を期待している。

今後においては、移住コーディネーターだけではなく、町民をはじめ栗山町に関わる人たちが活動・交流する拠点施設である「栗山煉瓦創庫くりふと」の活用や、観光事業と連携し、直接町民とふれあうことができる移住・定住のプロモーション事業の取り組み、更に他市町村から栗山町に働きに来ている方々への定住促進への取り組みを望む。